

令和3年度 第1回

岡山県自立支援協議会 就労支援部会

会議資料

日時：令和3年7月2日（金）

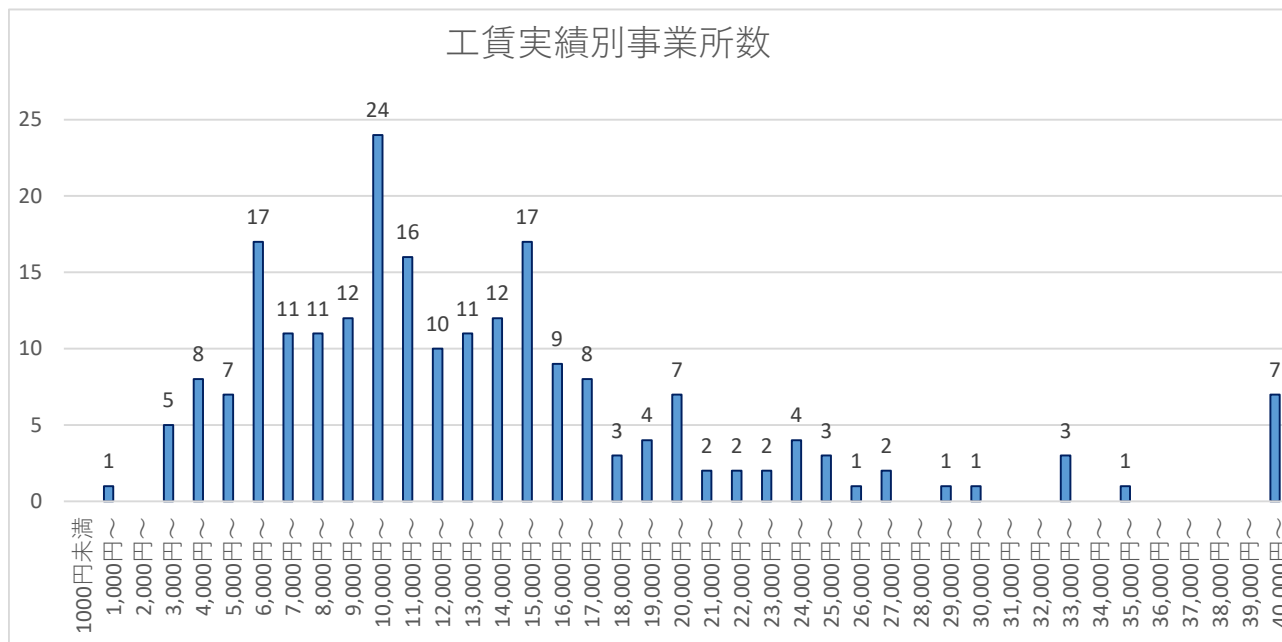
場所：きらめきプラザ401会議室

岡山県保健福祉部障害福祉課

岡山県内の工賃（賃金）の現状等

○令和2(2020)年度平均工賃月額実績の状況(就労継続支援B型事業所)

令和2(2020)年度平均工賃実績について、利用実績があったと県に報告のあった就労継続支援B型事業所(222事業所)を取りまとめたところ、その内訳等は次のとおりとなっています。



このグラフは、千円刻みで工賃実績月額別に事業所の数を見たものです。

最も多い金額帯は、1万円台で24事業所あります。この金額帯を中心に5千円台から1万5千円台の間にかけて計148事業所があり、これらで全体の2/3を占めています。目標工賃月額(16,400円)はこの金額帯を上回っており、目標を超えたものは59事業所にとどまりました。

その一方で、目標工賃月額の2倍(32,800円)を超えるものが11事業所あります。

○週平均労働時間別の平均工賃月額

週平均労働時間	事業所数	平均工賃月額
25時間以上	19	20,384円
20～25時間	54	17,891円
15～20時間	58	14,069円
10～15時間	61	12,345円
10時間未満	30	9,142円
1事業所平均17.3時間	222	14,643円

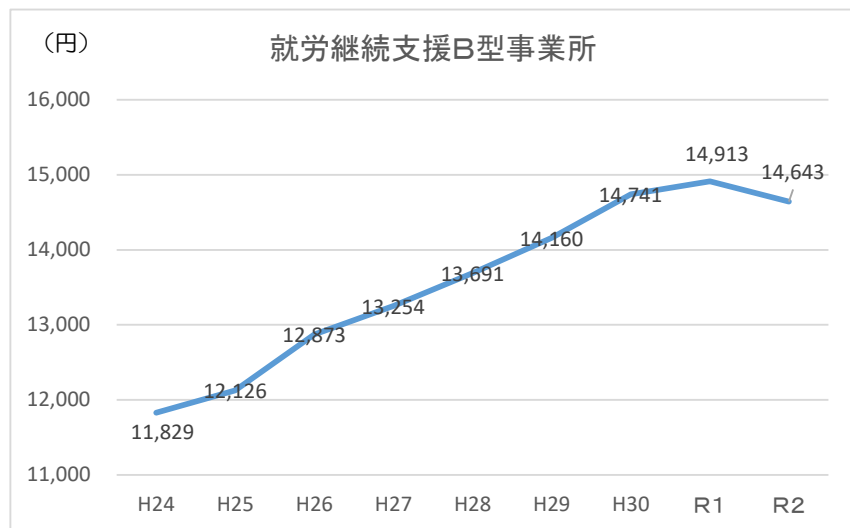
※1人当たりの週平均労働時間が20時間未満の事業所は149事業所と全体の約2/3を占めていますが、これらの事業所の平均工賃月額は目標工賃月額を下回る結果になっています。

この表は、一人当たりの週平均労働時間ごとに事業所をグループ分けし、グループごとに平均工賃月額を算出したものです。

週平均労働時間は、8割近い事業所が、10～15時間、15～20時間、20～25時間の時間帯に大差なく分散しています。週平均労働時間が短くなるにしたがい、平均工賃月額も下がり、10時間未満の事業所(30事業所)では、9,142円となっています。

なお、事業所全体では、1事業所当たりの週平均労働時間は、17.3時間です。

○工賃(賃金)月額実績の年度別推移



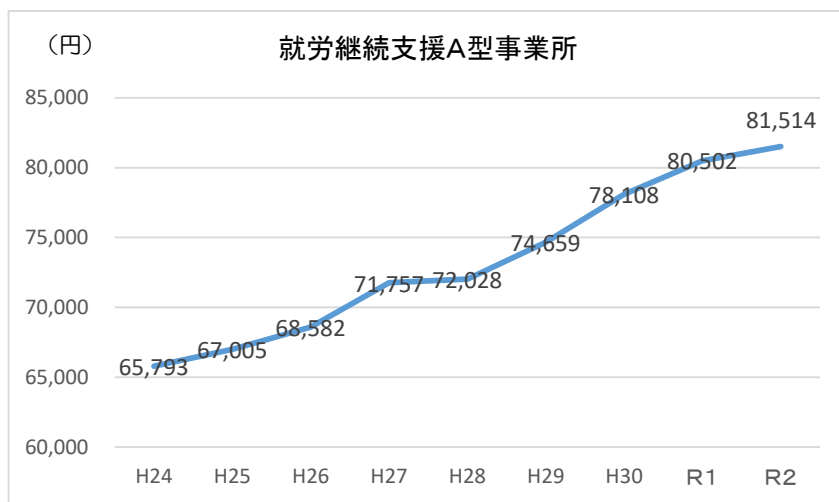
B型事業所は、過去5年間に事業所数で175事業所から222事業所へと3割近く増加し、定員も約1000人増加しました。

工賃月額、毎年度着実に増加してきましたが、令和2年度は減少しました。

就労継続支援B型事業所

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
工賃月額 (円)	11,829	12,126	12,873	13,254	13,691	14,160	14,741	14,913	14,643
伸び率	6.79%	2.51%	6.16%	2.96%	3.30%	3.43%	4.10%	1.17%	-1.81%
伸び率の平均	5.15%			3.23%			1.15%		
事業所数	134	145	160	166	175	187	200	215	222
定員合計 (人)	2,728	3,006	3,331	3,470	3,663	3,958	4,217	4,533	4,707

(参考)



A型事業所は、過去5年間に事業所数、定員ともに減少しています。

工賃(賃金)月額は、上昇傾向ですが、令和2年度は微増にとどまりました。

就労継続支援A型事業所

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
賃金月額 (円)	65,793	67,005	68,582	71,757	72,028	74,659	78,108	80,502	81,514
伸び率	-1.63%	1.84%	2.35%	4.63%	0.38%	3.65%	4.62%	3.06%	1.26%
伸び率の平均	0.86%			2.89%			2.98%		
事業所数	80	104	126	153	170	161	147	137	130
定員合計 (人)	1,339	1,789	2,336	2,818	3,201	2,901	2,555	2,479	2,362

○工賃支払額と労働時間数の推移

年度	事業所数	工賃支払総額	労働時間数 (※1)	工賃支払対象者人数 (※2)	平均工賃額 (※3)
平成27年度	166	541,794,399円	79 時間/人・月	3,406 人/月	169円
			3,216,322 時間	40,877 人	13,254円
平成28年度	175	581,607,673円	81 時間/人・月	3,540 人/月	170円
			3,431,125 時間	42,481 人	13,691円
平成29年度	187	624,590,159円	76 時間/人・月	3,676 人/月	185円
			3,373,503 時間	44,111 人	14,160円
平成30年度	200	686,687,132円	76 時間/人・月	3,882 人/月	194円
			3,535,181 時間	46,582 人	14,741円
令和元年度	215	733,439,310円	75 時間/人・月	4,098 人/月	198円
			3,706,540 時間	49,180 人	14,913円
令和2年度	222	740,829,793円	75 時間/人・月	4,216 人/月	196円
			3,788,734 時間	50,593 人	14,643円

(※1) 労働時間数 上段：1人当たりの月労働時間数 下段：総労働時間数

(※2) 工賃支払対象者人数 上段：1月当たりの工賃支払対象者人数 下段：工賃支払対象者延人数

(※3) 平均工賃額 上段：平均工賃時間額 下段：平均工賃月額

○県における障害者就労支援施設等からの物品等の調達実績

令和2(2020)年度調達実績

種類		件数	金額
役務		206件	20,218千円
	印刷	90件	6,778千円
	クリーニング	80件	643千円
	清掃・施設管理	11件	6,385千円
	情報処理・テープ起こし	4件	105千円
	飲食店等の運営	0件	0千円
	その他の役務	21件	6,307千円
物品		45件	5,559千円
	事務用品・書籍	11件	1,304千円
	食料品・飲料	9件	438千円
	小物雑貨	19件	3,577千円
	その他の物品	6件	240千円
合計		251件	25,777千円

過去6年間の推移

年度	件数	金額
平成27年度	305件	14,471千円
平成28年度	271件	20,927千円
平成29年度	347件	18,731千円
平成30年度	324件	20,127千円
令和元年度	377件	24,254千円
令和2年度	251件	25,777千円

○福祉施設から一般就労への移行者数

令和2(2020)年度移行者数実績

就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	生活介護	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	移行者数計
208人	58人	40人	0人	0人	18人	324人

過去9年間の推移

年度	移行者数	H24年度からの増加割合
平成24年度	99人	—
平成25年度	124人	1.3倍
平成26年度	150人	1.5倍
平成27年度	199人	2.0倍
平成28年度	180人	1.8倍
平成29年度	310人	3.1倍
平成30年度	411人	4.1倍
令和元年度	350人	3.5倍
令和2年度	324人	3.3倍

※福祉施設から一般就労への移行者数については、令和2年度は平成24年度の移行者数の約3.3倍と大幅に増加しています。

※移行者数の数値把握について

- ・平成24年度～27年度は「就労移行等実態調査」の報告数値（国調査）
- ・平成28年度は市町村、平成29年度は事業所からの報告数値（県調査）

第3期計画における県の取組状況について

「第3期岡山県障害のある人の自立に向けた所得向上計画」に基づき、事業所等の物品販売・役員に係る共同受注、販路拡大等の業務や研修等を、(特非)岡山県社会就労支援センター協議会に委託するなどにより実施し、就労継続支援B型事業所等において働く障害のある人の工賃水準の向上を図った。

また、県内の多くのA型事業所において、生産活動による収益だけでは利用者の賃金を賄えておらず、経営改善が必要であったことから、中小企業診断士等の専門家派遣や啓発セミナー、新たな販路開拓・収益拡大等に向け一般企業とA型事業所の個別商談会等を開催するなどにより、経営を安定させ、ひいては賃金の向上を図った。

項 目	H30	R1	R2
1共同化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな販路拡大・共同受注等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路SAテナント販売 ・セルフ商品販売店舗の拡大 ・県庁でのパン・いちおし商品販売 ・草刈作業等受注 	<ul style="list-style-type: none"> ○工賃水準向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路SAテナント販売 ・セルフ商品販売店舗の拡大 ・県庁でのパン・いちおし商品販売 ・草刈作業等受注 	<ul style="list-style-type: none"> ○工賃水準向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路SAテナント販売 ・セルフ商品販売店舗の拡大 ・県庁等でのパン・いちおし商品販売 ・草刈作業等受注
2企業的経営支援の導入等	<ul style="list-style-type: none"> ○工賃向上事業所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ピュアリティまきび利用客のニーズ調査 ・イオンモール岡山への販売商品提案 ○新たな販路拡大・共同受注等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・経済団体への要望(優先発注等) ○専門家派遣 ・経営診断、ブランディング等 ○個別商談会、個別相談会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○工賃水準向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・経済団体への要望(優先発注・マッチングへの協力等) ・アウトソーシング等ニーズ調査 ・企業向けノベルティ商品受注 ○専門家派遣 ・経営診断、ブランディング等 ○個別商談会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○工賃水準向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業向けノベルティ商品受注 ・新型コロナの事業所への影響に関するアンケート ○専門家派遣 ・経営診断、経営改善アドバイザー ○個別商談会の開催
3他部局等との連携による障害のある人の就労機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○岡山農福連携推進プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携サポートセンター設立(H30.11) ・マッチング支援に向けた体制整備・試行 ・障害者就労施設等への農業技術指導(9回、延48事業所) ・農福連携マルシェ(3回) ○「ハレの福産良品」PR(16事業所、44商品) ○農福連携推進セミナー開催(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○岡山農福連携推進プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携サポートセンター運営 ・マッチング(請負規模延919人) ・農福連携マルシェ(2回) ○農福連携指導者養成研修コース開設事業 ・年間20回、延べ180人程度参加 ○「ハレの福産良品」PR(32事業所、117商品) ○農福連携実践体験会・スタディツアー 計4回 ○農福連携推進セミナー開催事業(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○岡山農福連携推進プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携サポートセンター運営 ・マッチング(請負規模延べ1,917人) ○農福連携指導者養成研修コース開設事業 ・年間15回、延べ55人程度参加 ○「ハレの福産良品」PR(30事業所、198商品) ○農福連携実践体験会・スタディツアー 計4回 ○6次化研修 計3回 ○農福連携推進セミナー開催事業(年1回) ○農福連携啓発小冊子作成
4説明会や研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○工賃向上研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・第9回「工賃向上に向けた取組」 「これからのB型事業所の役割」 ・第10回「重度者・高齢者への支援」 ○経営者向けセミナー ○工賃向上事業所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「営業のすすめ」等3種類開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○工賃向上研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・作業アセスメントシートを活用した工賃向上セミナー(2回) ○経営者向けセミナー、経営改善実践セミナー、課題別研修会 ○工賃水準向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「販売力向上セミナー」等4種類開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○工賃向上研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・作業アセスメントシートを活用した工賃向上セミナー ○経営改善実践セミナー(2回) ○工賃水準向上推進事業等 ・食品表示セミナー等6種類開催
5地域レベルの取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○県民局の取組 <ul style="list-style-type: none"> 備前:啓発資料の調達 選定会の開催 備中:おかしBOX広域連携事業 工賃向上研修PR会 美作:おかしBOX設置支援事業 ○おかしBOXおかやまの試行運用 	<ul style="list-style-type: none"> ○県民局の取組 <ul style="list-style-type: none"> 備前:啓発資料の調達、選定会の開催 備前圏域福祉事業所ガイドブックの作成 備中:おかしBOX広域連携事業 ・おかしBOX研修会 美作:「おかしBOXみまさか」取組支援 真庭圏域発!地域連携障害者就労支援事業 ○おかしBOXおかやま 	<ul style="list-style-type: none"> ○県民局の取組 <ul style="list-style-type: none"> 備前:啓発資料の調達、販路拡大商談会の開催(2回) 備中:「共同受注窓口倉敷」の開設 ・共同受注窓口の開設 ・研修会(企業連携事業計画、新商品開発)等 美作:福祉事業所生産品カタログの作成 「おかしBOXみまさか」取組支援 ○おかしBOXおかやま
◎障害者就労施設等からの優先調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○県の優先調達実績:20,127千円 ○工賃向上事業所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・行政向けフラットファイルの組み立て配送 ・おかやまマラソン完走メダル作製(延17事業所) ・岡山市「けんしんがい」配送業務(5事業所) ・国・県からの除草作業受注 等 ・国、岡山市の優先調達実績:5,612千円 ※県委託事業としてセルフセンターが取り扱ったもの ○調達方針に基づく県調達の推進 ○障害者優先調達推進に係る市町村への取組依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ○県の優先調達実績:24,254千円 ○工賃水準向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・行政向けフラットファイルの組み立て配送 ・おかやまマラソン完走メダル作製(延17事業所) ・岡山市「けんしんがい」配送業務(5事業所) ・国・県からの除草作業受注 等 ・国、岡山市の優先調達実績:4,982千円 ○調達方針に基づく県調達の推進 ○障害者優先調達推進に係る市町村への取組依頼 ○障害者優先調達受注希望状況等調査実施(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○県の優先調達実績:25,777千円 ○おかしBOXおかやま工賃水準向上推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・行政向けフラットファイルの組み立て配送 ・岡山市「けんしんがい」配送業務 ・障害福祉課 市町村マスク配送、チラシ印刷 ・国・県・県警除草作業受注 等 ・国、岡山市の優先調達実績:5,267千円 ○調達方針に基づく県調達の推進 ○障害者優先調達推進に係る市町村への取組依頼

「次期工賃向上計画の策定に係る事前調査」の集計結果

実施時期: 令和3年4月

回答数: 126事業所

※事前調査は公表を前提に照会していない
ことから個別の回答は割愛しています

2 現在の工賃向上計画について

(1) 工賃向上計画の策定状況

貴事業所では、前期の工賃向上計画(計画期間: 平成30年度～令和2年度)を策定しましたか。

選択肢	回答数	比率
ア 策定あり	100	79.0%
イ 未策定	26	21.0%

上記(1)で「ア」の場合、工賃水準の向上に取り組む上で、貴事業所で策定した「工賃向上計画」は役に立って(拠り所となって)いますか。(該当するものを選択、理由を記載)

選択肢	回答数	比率
ア たいへん役に立っている。	7	6.0%
イ 概ね役に立っている。	30	24.0%
ウ 多少は役に立っている。	53	42.0%
エ ほとんど役に立っていない。	9	7.0%
オ 全く役に立っていない。	4	3.0%
無回答	24	19.0%

3 次期工賃向上計画における目標工賃の設定について

(1) 目標工賃の設定方法について

貴事業所の次期工賃向上計画(計画期間: 令和3年度～5年度)において、目標工賃については、次のいずれの方法で設定したいと考えていますか。(※該当するものを選択。今後、変更があっても構いませんので、現時点のお考えをお答えください。)

選択肢	回答数	比率
ア 月額	86	68.0%
イ 時間額	39	31.0%
無回答	1	1.0%

(2) 目標工賃について

貴事業所の次期の工賃向上計画において、最終年度(令和5年度)の目標工賃として、どれぐらい水準への向上を目指しますか。(※今後、変更があっても構いませんので、現時点でお考えの目標工賃の水準となる数値を下記枠内に記載してください。)

○令和2年度の工賃実績額を「100」とした場合

目標とする帯	回答数	比率
100	3	2.0%
100超 110以下	17	13.0%
110超 120以下	68	54.0%
120超 130以下	8	6.0%
130超 140以下	15	12.0%
140超 150以下	5	4.0%
150超	8	6.0%
無回答	2	2.0%

(3) 令和3年度報酬改定

従前の①「平均工賃月額」に応じた報酬体系に加えて、②「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系が設けられましたが、貴事業所では、どちらの報酬体系を採用される予定ですか。（※今後、変更があっても構いませんので、現時点でお考えをお答えください。

目標とする帯	回答数	比率
ア ①の報酬体系	92	73.0%
イ ②の報酬体系	15	12.0%
ウ 未定	17	13.0%
無回答	2	2.0%

4 工賃向上に向けた視点について

県としては、工賃水準の向上のためには、「各事業所の特色(強み)を活かした商品やサービスの提供」「事業所ネットワークによる共同受注」「農福連携」などの取組が重要と考えていますが、貴事業所ではこの点について、どのようにお考えですか。（※アからエのうち該当するものを選択、イ～エの場合は枠内を記載）

選択肢	回答数	比率
ア そのように考え、その視点を基本に取り組んでいきたい。	94	75.0%
イ そのように考えるが、現実的には、その方向性で取り組むことは難しい。	17	13.0%
ウ 工賃水準の向上のために最も重要なことは、別にある。	5	4.0%
エ その他	7	6.0%
無回答	3	2.0%

5 期待する支援等について

貴事業所において工賃水準の向上を図る上で、行政、岡山県セルフセンターや岡山県農福連携サポートセンターに対して期待する支援や要望がありましたら、その内容についてお書きください。

(1) 行政(県・市町村)に期待する支援等

＜主なもの＞	回答数
優先調達関連	31
発注の拡大、受託しやすい軽作業や管理業務の発注、業務を切り分けての発注、市役所でのクッキー販売等	
共同受注等仕事のあっ旋関連	24
仕事のあっ旋・マッチング、工賃の高い仕事のあっ旋等	
販売支援	12
企業・住民への情報発信、バザー・イベントの開催等	

(2) 岡山県セルフセンターに期待する支援等

＜主なもの・特徴のある期待＞	回答数
共同受注・業務のあっ旋関連	20
企業とのマッチング、湯煎調達のコーディネイト、ネット販売、製品のPR、工賃の高い仕事・施設の特性を活かした仕事のあっ旋等	
イベント・バザーの開催	6
より広域に活動してほしい (県北、倉敷市、井笠が弱いとの意見あり)	7
研修会	3
ふるさと納税返礼品とするためのサポート	1
納品品質実績を行政が確認できるサイトの構築	1

(3)岡山県農福連携サポートセンターに期待する支援等
 <主なもの・特徴のある期待>

	回答数
研修会開催・事例紹介	6
農家の紹介、仕事のあっ旋	4

6 工賃向上研修会に対する評価について

前期の計画期間中、県では、「作業アセスメントシートの活用」、「重度者・高齢者の支援」などをテーマに、工賃向上研修会を開催してきましたが、どのようにお考えですか。

選択肢	回答数	比率
ア 概ね役に立つものになっている。	32	25.0%
イ 部分的には役に立つものになっている。	67	53.0%
ウ 役に立つものになっていない。(別のものに変更すべきだ。	9	7.0%
無回答	18	14.0%

【参考】期待する研修

・ 販路拡大・企業とのマッチング関連	12
・ 工賃アップに成功した優良事例の紹介関連	6
・ 高齢化している事業所における工賃向上対策関連	5
・ 生産性の低い事業所における工賃向上対策	5
・ インターネット活用・販売関連	3
・ 製品の品質向上関連	3
・ 利用者のモチベーション維持関連	2

第4期岡山県障害のある人の自立に向けた所得向上計画（案）

策定：令和3（2021）年7月

第1 計画策定の趣旨

障害のある人が地域で自立した生活を送るためには、就労が重要であるという考えのもと、働く意欲のある障害のある人がその適性に応じて能力を十分に発揮できるよう、一般就労を希望する人には、できる限り一般就労できるように、また、一般就労が困難である人には、就労継続支援B型事業所等における工賃水準の向上を図り、経済的基盤を支える必要があります。

県では、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までを対象期間とする「第3期岡山県障害のある人の自立に向けた所得向上計画」により、障害のある人の所得向上に取り組んできましたが、継続的・計画的な取組が重要であることから、引き続き、第4期の所得向上計画を策定し、障害のある人が就労を通じて所得向上が図れるよう、総合的な支援に取り組むこととするものです。

第2 計画の性格

この計画は、「第4期岡山県障害者計画」における雇用・就業、経済的自立の支援についての具体的な方策を定めたものであり、また、国が定める「『工賃向上計画』を推進するための基本的な指針」に即した県計画として位置づけます。

第3 計画の期間及び対象事業所

1 計画の期間

令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3か年とします。

2 計画の対象事業所

就労継続支援B型事業所

ただし、第7においては国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号）第2条第4項の障害者就労施設等を、第8においては就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所を対象とします。

第4 工賃の現状と目標

1 工賃の現状

第3期計画における平均工賃月額の実績は、平成30（2018）年度が14,741円、令和元（2019）年度が14,913円と増加しましたが、最終年度の令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等から14,643円と前年に比べ減少し、目標である16,400円を下回りました。

このため、今後3年間の目標工賃月額を改めて設定し、事業者の創意工夫等を促しながら、福祉的就労の充実等を支援します。

2 目標工賃の設定

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれることから、令和3（2021）年度の目標工賃月額は、令和元（2019）年度の実績相当までの回復を目指すこととし、令和4（2022）年度以後は、感染症の影響が出る前の平成30（2018）年度までの工賃実績の伸び率や各事業所の目標工賃等を踏まえ、年5%程度の向上を目指すものとして、次のとおり設定します。

令和3（2018）年度 15,000円

令和4（2020）年度 15,700円

令和5（2021）年度 16,500円

※この目標は、県全体の平均目標として設定するものであり、これを上回る工賃を実現している事業所については、利用者が地域で自立した生活を実現できるよう、さらなる向上を目指すこととします。

（参考）

目標工賃を時間額で設定した事業所があることから、参考値として、時間額による目標工賃を示します。（令和2（2020）年度の時間額の実績は、196円）

令和3（2018）年度 198円

令和4（2020）年度 208円

令和5（2021）年度 218円

※工賃支払総額÷総労働時間

3 進捗管理

令和5（2023）年度までの各年度において、目標工賃に係る達成状況を調査し、県のホームページで公表します。

第5 基本的視点と役割

1 基本的視点

障害のある人も地域の支え手として活躍することを目指し、障害のある人の仕事の創出や工賃向上に取り組む事業所を積極的に支援するという視点を基本とします。

また、事業所においては、各事業所の工賃の向上のほか、一般就労への移行による所得の向上、福祉的就労による生活の充実など、各利用者の目標や適性等に配慮した支援を行うものとします。

2 事業所の役割

工賃の向上は、各事業所の就労支援に向けた強い意識や主体的な取組があって初めて実現することから、各事業所は、自らの工賃向上計画に基づき、その実現に向けて、管理者が中心となり、事業所の全職員が利用者やその家族等とともに、地域と連携しながら取組を進めるものとします。

3 県の役割

県は、各事業所が工賃向上への取組を円滑に進めることができるよう、関係施策の充実に努め、この計画に掲げる目標達成を目指すものとします。

第6 工賃向上のための具体的支援

1 共同化の推進

- ・事業所の製品・役務に係る共同受注や販路拡大、情報の収集・提供等の事業所支援の役割を担い、所得向上の中核となる組織（以下「支援組織」という。）の体制及び機能の強化を図ります。
- ・支援組織等を窓口とし、事業所の提供できる製品や役務等の情報を集約するとともに、インターネットを活用した情報発信や販売促進を行います。また、企業等のニーズを把握し、1事業所では受注が困難な場合は複数の事業所による共同受注を行うなど受注機会の拡大に向けた支援を行います。
- ・各種店舗をはじめ、高速道路のサービスエリア、官公庁や公共機関の売店などの販売拠点の活用と拡大を図るとともに、支援組織の営業力向上により、事業所の各製品等の特徴に応じた新たな販路の開拓や高単価業務の受注、共同化を進めます。

2 企業的経営視点の導入等

- ・民間企業のノウハウや技術を活用することは有効であると考えられることから、事業所に対する経営や技術指導等について協力が得られるよう経済団体などとの連携・協力を推進します。
- ・支援組織等を活用し、商品開発や販路開拓、作業効率の向上につながる支援を実施します。
- ・企業等による事業所の製品の購入や事業所に対する作業の委託、県が包括協定を締結している企業等における常設販売等の拡大を推進します。

3 他部局等との連携による障害のある人の就労機会の創出

- ・農業分野での障害のある人の就労の支援、工賃水準の向上及び農業の支え手の拡大を図るため、農福連携サポートセンターを核に福祉側と農業・農家側のマッチングを支援するとともに、農業に関する専門家の派遣や農福連携マルシェの開催等、地域団体等との連携を図りながら事業所の農業分野等における取組の拡大を推進します。

4 説明会や研修等の実施

- ・事業所における工賃水準の向上を目指した取組や創意工夫を促すため、経営能力の向上に関する研修や好事例を共有する研修等を実施し、各事業所の管理者及び職員の意識の向上や受注拡大等のためのノウハウの習得を図ります。
- ・工賃向上率の高い事業所や、恒常的に工賃の高い事業所その他工賃向上に向けた工夫により成果をあげている事業所の事例を収集し紹介します。

5 地域レベルの取組の推進

- ・障害のある人の所得向上を進めるため、各地域においても、協議会等のネットワークを活用して事業所間連携による商品開発や販路拡大の取組を支援します。

- ・工賃向上に向けた事業所の取組に対し、積極的な支援を行うよう市町村に働きかけるとともに、各地域において市町村等の関係機関と事業所が連携した取組を推進できるよう支援します。

第7 障害者就労施設等からの優先調達推進

障害のある人の所得向上を進める上で、官公需の発注拡大が効果的であることから、別に定める調達方針により、就労継続支援事業所など県内の障害者就労施設等からの物品等の調達を推進します。

第8 福祉的就労から一般就労への移行・定着の促進

障害のある人の所得の向上には、障害福祉サービス事業所の利用による福祉的就労から企業等での一般就労への移行が有効であることから、就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所を対象として、職員の意識や支援技術の向上、就労移行に係る好事例の共有や意見交換等のための研修、在宅就業障害者に対する発注促進の仕組みの周知等を実施し、各事業所による一般就労への移行の取組を支援するとともに職場定着の取組を支援します。

また、障害のある人の雇用の促進に向けて、関係部局や機関と連携し、企業への普及啓発を推進します。

第9 計画の見直し

関連制度の改正や県内事業所の状況等に応じて、適宜、この計画の見直しを行います。

<参考> 第3期計画の目標工賃と実績（県平均工賃月額実績の推移）

年 度		H30(2018)	R 1 (2019)	R 2 (2021)	平均
月額	目標工賃	14,900円	15,600円	16,400円	—
	実績	14,741円	14,913円	14,643円	—
	前年対比	+4.1%	+1.2%	-1.8%	+1.2%
時間額	目標工賃	194円	204円	214円	—
	実績	194円	198円	196円	—
	前年対比	+4.9%	+2.1%	-1.0%	+2.0%